



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 梶山 龍誠
(氏名) 神月 義行
配当支払開始予定日

TEL 06-6380-2141
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,110	△8.2	1,010	△18.1	981	△2.4	445	7.9
26年3月期	28,431	10.0	1,233	18.8	1,004	1.6	412	△6.1

(注) 包括利益 27年3月期 593百万円 (45.0%) 26年3月期 409百万円 (△17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.00	—	3.6	3.5	3.9
26年3月期	54.66	—	3.5	3.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15百万円 26年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,419	12,622	42.9	1,673.24
26年3月期	26,704	12,086	45.3	1,602.19

(参考) 自己資本 27年3月期 12,622百万円 26年3月期 12,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	76	△834	1,335	4,783
26年3月期	2,091	△1,098	△1,430	4,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	150	36.6	1.3
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	150	33.9	1.2
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	34.9	900	76.3	850	70.8	450	68.0	59.65
通期	30,000	14.9	1,450	43.5	1,400	42.7	700	57.3	92.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,718,722 株	26年3月期	7,718,722 株
② 期末自己株式数	27年3月期	174,859 株	26年3月期	174,859 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,543,863 株	26年3月期	7,543,863 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,696	△10.7	540	△27.9	714	△0.9	372	31.2
26年3月期	24,286	12.5	749	92.4	721	19.3	283	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	49.36	—
26年3月期	37.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	26,552		10,986	41.4			1,455.99	
26年3月期	24,292		10,610	43.7			1,406.13	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,986百万円 26年3月期 10,610百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費・原材料価格の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化しつつあります。「品確法改正」や「地方自治法施行令の一部改正」も相俟って、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を展開しており、特に食の安全が食品製造会社の喫緊の課題となっている中、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充に注力しています。しかしながら、前期には大口の不動産案件やスポット業務があったことや、前連結会計年度末で業務が終了した契約があったことから、前期と比較して売上高、経常利益が減少しました。当期純利益につきましては、税負担の軽減等により増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は261億10百万円（前期比8.2%減）、経常利益は9億81百万円（前期比2.4%減）、当期純利益は4億45百万円（前期比7.9%増）となりました。

(セグメントの業績)

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえ省エネ・省コストに繋がる各種提案を進めております。作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等も継続して実施しております。サニテーション部門では、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、衛生管理等に高い評価をいただいております。新規現場や追加業務を受注しております。しかしながら、前期には大口のスポット業務があったことや、前連結会計年度末で業務が終了した契約があったことから、前期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は212億48百万円（前期比1.1%減）、セグメント利益は21億44百万円（前期比9.4%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。前期には大口の不動産案件がありましたが、当連結会計年度の不動産売買業務は今後に向けての営業活動や賃貸物件の管理等が中心であり、不動産売買案件による売上計上は前期と比較して小規模の案件のみでした。しかし、賃貸収入の増加や、販売用不動産の評価損の減少等により、セグメント利益は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10億円（前期比66.9%減）、セグメント利益は2億30百万円（前期比26.0%増）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。しかしながら、入居稼働率の改善が進まなかったことや介護スタッフの人件費の上昇等により、前期と比較して売上高が減少、セグメント損失が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11億33百万円（前期比2.5%減）、セグメント損失は50百万円（前期は47百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ローソン、サルヴァトーレ・クオモ等の店舗展開を行っておりますが、昨年12月には新業態として「やきとり家すみれ五反田店」をオープンいたしました。一部苦戦もありますが、業態別に戦略を見直しながら営業強化を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は26億95百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益は62百万円（前期比40.9%減）となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、ビルメンテナンス事業において、ファシリティマネジメントを活用した提案型営業を行うことにより売上の拡大を見込んでおります。当社の強みであるサニテーション業務の拡大、PFI事業等への取り組みを更に強化してまいります。新たな事業として、ホテル運営、太陽光発電、シンガポール現地法人によるエアコンメンテナンス事業譲受等の展開を予定しております。不動産事業においても売却予定案件があります。

売上原価については、ビルメンテナンス事業において、引き続き工数管理、機械化、自社作業化を行うことにより改善を進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、管理部門の効率化を進めてまいります。

以上から、売上高は300億円(前期比14.9%増)、営業利益は14億50百万円(前期比43.5%増)、経常利益は14億円(前期比42.7%増)、当期純利益は7億円(前期比57.3%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億15百万円増加し、294億19百万円となりました。これは主に、販売用不動産の取得を行ったことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億79百万円増加し、167億97百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し、126億22百万円となりました。これは主に、当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加し47億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は76百万円(前年同期は20億91百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の使用額19億97百万円(前年同期は10億81百万円の資金の獲得)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億34百万円(前年同期は10億98百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期貸付による支出26億58百万円(前年同期は43億65百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は13億35百万円(前年同期は14億30百万円の資金の使用)となりました。これは主に、借入金の純増加額16億43百万円(前年同期は10億38百万円の減少)によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 平成24年3月期	第50期 平成25年3月期	第51期 平成26年3月期	第52期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	42.6	45.3	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	17.6	19.8	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	—	4.3	147.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.6	—	26.4	1.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、第50期はキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、厳しい経営環境にはあるものの、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金については、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいります。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

なお、次期の配当についても、一株当たり中間配当10円、期末配当10円の通期で20円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、不動産事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等、フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 子会社、関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは子会社、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している子会社、関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、子会社、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当連結会計年度の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があり、当社グループの財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

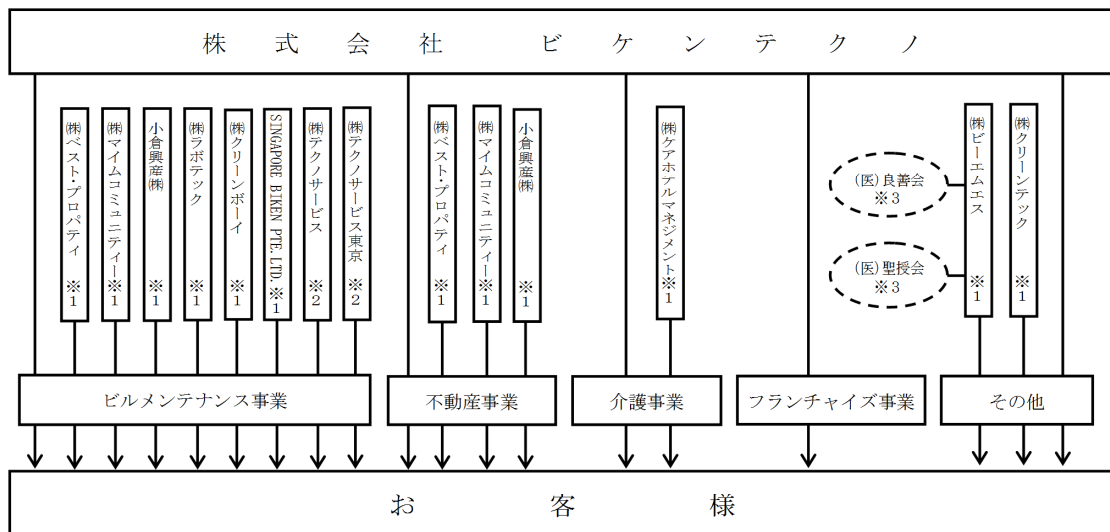
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社ビケンテクノ(以下「当社」という。)、連結子会社9社、非連結子会社2社及び関連会社5社からなり、事業は、競馬場・病院・ホテル・一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄・殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要な業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、設備保守、警備などの建物維持管理 オーナー代行としての建物の運営 食品工場でのサンテーション 設備の更新工事や修繕工事	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)、(株)ラボテック、 (株)クリーンボーイ、 SINGAPORE BIKEN PTE. LTD. 他
不動産事業	不動産の売買、仲介 保有不動産の賃貸	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)
介護事業	介護施設の運営 介護サービスの提供	当社、(株)ケアホテルマネジメント
フランチャイズ事業	フランチャイズ店舗の運営	当社
その他	病院経営コンサルティング事業 環境衛生事業 保育事業等	当社、(株)ビーエムエス、 (株)クリーンテック

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. 非連結子会社(持分法非適用会社)

※3. (株)ビーエムエスは、医療法人へ出資しております。出資名義人は梶山高志であります。
医療法人(非営利法人)は、円形の点線で表示しております。

※4. 上記のほか、関連会社5社がビルメンテナンス事業・不動産事業に携わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適な環境の創造と保全を社会的使命と認識し、環境管理から派生する事業に進出することによって社会に貢献するとともに、新規事業開発、柔軟な業態変化をもって他社との差別化を図り、各事業において先端技術を駆使し、当社グループの経営理念であります「お客様第一主義に徹する」を実践することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として、ROE(株主資本利益率)と各部門の収益状況を測る売上高営業利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様やすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。また、自己資本比率を高めることが企業体質を強化するものと考え、資産・借入金の圧縮に努めてまいります。中長期的な経営指標としての当面の目標数値といたしましては、ROE10%、売上高営業利益率10%と定め、達成に向けて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

直接的、間接的にビルメンテナンス事業の発展に帰結する多角化を展開し、他社との差別化を図るとともに、徹底した収益管理体制の構築による企業体質の改善や今後の業容拡大に備えたグループ間の連携を強化いたします。具体的には、以下の重点施策を推進しております。

- ① 従来までのビルメンテナンス事業を発展させ、不動産管理業務、施設営繕リフォーム業務との連携を強化し、お客様の資産価値を高めることを目的として確立したプロパティマネジメント業務を拡充する。
- ② 施設メンテナンス業務やサニテーション業務を中心にISO9001及びISO14001の取得現場を拡大させるとともに、作業品質と顧客満足度の向上に努める。
- ③ グループ会社、病院等と連携し介護事業の拡充を図り、医療機関のメンテナンス業務、サニテーション業務への展開を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、引き続き価格競争の激化により売上が減少し、原価の大部分を占める人件費の上昇が見込まれるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、ビルメンテナンス事業において、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を行うファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進め、需要の掘り起しによる売上拡大を目指します。また、人件費の上昇が見込まれる中、引き続き、作業工程の見直しや機械化の促進、自社での作業消化への切り替えなど、効率化を図ってまいります。不動産事業においては、不動産市況に応じ柔軟に対応することにより、売上利益の拡大を目指します。また、介護事業においては、入居者の皆様へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行い、収益の改善を図ってまいります。フランチャイズ事業においては、店舗の状況に応じ、適切な対応を行ってまいります。

海外の展開については、国内で培ったノウハウを活かし、事業の拡大及び展開地域の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,291,468	4,878,815
受取手形及び売掛金	2,804,349	2,709,342
リース投資資産	570,840	468,645
商品及び製品	152,222	154,594
販売用不動産	5,321,240	7,317,008
未成工事支出金	9,392	8,654
原材料及び貯蔵品	38,095	37,782
繰延税金資産	134,614	106,736
短期貸付金	2,497,629	2,643,718
その他	890,355	643,788
貸倒引当金	△1,162,978	△1,263,846
流動資産合計	15,547,230	17,705,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,668,726	5,754,373
減価償却累計額	△2,395,288	△2,584,229
建物及び構築物(純額)	3,273,437	3,170,143
機械装置及び運搬具	203,602	201,772
減価償却累計額	△196,019	△196,610
機械装置及び運搬具(純額)	7,582	5,162
工具、器具及び備品	962,519	964,021
減価償却累計額	△833,628	△842,416
工具、器具及び備品(純額)	128,891	121,604
生物	2,066	3,881
減価償却累計額	△2,066	△2,066
生物(純額)	0	1,814
土地	5,384,998	5,416,804
リース資産	560,052	562,928
減価償却累計額	△328,100	△360,768
リース資産(純額)	231,951	202,160
建設仮勘定	—	110,183
有形固定資産合計	9,026,862	9,027,874
無形固定資産		
借地権	146,500	146,500
のれん	54,515	27,257
その他	52,698	49,686
無形固定資産合計	253,714	223,444

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	932,522	640,032
長期貸付金	86,299	799,769
繰延税金資産	132,939	4,532
差入保証金	620,855	923,773
その他	202,296	188,159
貸倒引当金	△98,002	△93,061
投資その他の資産合計	1,876,910	2,463,207
固定資産合計	11,157,487	11,714,526
資産合計	26,704,718	29,419,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,469,703	1,396,653
短期借入金	2,200,000	3,300,000
1年内償還予定の社債	90,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,609,448	2,620,312
未払金	1,147,186	1,103,191
リース債務	195,274	197,370
未払法人税等	326,812	182,327
未払消費税等	131,435	495,700
賞与引当金	227,087	232,240
その他	485,308	1,014,644
流動負債合計	8,882,257	10,572,439
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	4,015,347	4,569,956
リース債務	647,439	508,296
繰延税金負債	268	35,435
役員退職慰労引当金	228,983	231,797
退職給付に係る負債	391,570	108,202
資産除去債務	89,486	93,122
その他	332,638	677,844
固定負債合計	5,735,733	6,224,655
負債合計	14,617,991	16,797,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	8,385,361	8,772,797
自己株式	△78,463	△78,463
株主資本合計	11,967,919	12,355,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,788	134,284
為替換算調整勘定	2,860	7,645
退職給付に係る調整累計額	52,158	125,385
その他の包括利益累計額合計	118,807	267,316
純資産合計	12,086,726	12,622,671
負債純資産合計	26,704,718	29,419,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
サービス売上高	22,670,032	22,405,422
賃貸収入	531,718	544,142
フランチャイズ売上高	2,731,519	2,695,238
商品売上高	6,353	8,930
不動産売上高	2,492,059	456,759
売上高合計	28,431,684	26,110,493
売上原価		
サービス売上原価	18,227,512	18,009,602
賃貸原価	226,022	229,132
フランチャイズ売上原価	2,133,124	2,151,749
商品売上原価	4,923	7,398
不動産売上原価	2,483,078	426,901
売上原価合計	23,074,660	20,824,784
売上総利益	5,357,023	5,285,709
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235,607	236,615
給料手当及び賞与	1,731,148	1,845,452
役員退職慰労金	2,759	15
退職給付費用	49,811	38,461
賞与引当金繰入額	88,234	92,414
役員退職慰労引当金繰入額	5,749	2,924
法定福利及び厚生費	392,817	423,339
広告宣伝費	122,894	84,740
募集費	26,287	40,472
販売手数料	309,006	290,244
交際費	39,164	48,724
賃借料	38,972	39,557
租税公課	203,052	197,940
減価償却費	115,880	110,836
貸倒引当金繰入額	2,070	7,448
その他	759,841	816,155
販売費及び一般管理費合計	4,123,296	4,275,342
営業利益	1,233,726	1,010,366

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	51,869	38,466
受取配当金	7,278	7,967
受取賃貸料	18,144	18,370
受取保険金	6,622	5,679
助成金収入	14,184	7,315
受取手数料	6,384	5,647
持分法による投資利益	20,261	15,519
経営指導料	12,000	12,000
匿名組合投資利益	9,223	24,190
貸倒引当金戻入額	314	—
雑収入	30,242	36,538
営業外収益合計	176,525	171,695
営業外費用		
支払利息	79,330	72,658
支払手数料	30,696	30,822
貸倒引当金繰入額	275,500	89,980
雑損失	19,761	7,383
営業外費用合計	405,288	200,846
経常利益	1,004,963	981,216
特別利益		
投資有価証券売却益	—	358
特別利益合計	—	358
特別損失		
固定資産除却損	7,625	544
投資有価証券評価損	32,060	999
減損損失	—	53,192
特別損失合計	39,686	54,737
税金等調整前当期純利益	965,277	926,837
法人税、住民税及び事業税	469,397	390,512
法人税等調整額	83,524	91,223
法人税等合計	552,922	481,735
少数株主損益調整前当期純利益	412,355	445,102
当期純利益	412,355	445,102

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,355	445,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,923	70,496
為替換算調整勘定	△962	4,785
退職給付に係る調整額	—	73,227
その他の包括利益合計	△2,886	148,509
包括利益	409,468	593,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,468	593,611
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	8,106,385	△78,463	11,688,943
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,808,800	1,852,220	8,106,385	△78,463	11,688,943
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
当期純利益			412,355		412,355
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			17,540		17,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	278,976	—	278,976
当期末残高	1,808,800	1,852,220	8,385,361	△78,463	11,967,919

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,712	—	—	65,712	11,754,655
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,712	—	—	65,712	11,754,655
当期変動額					
剰余金の配当					△150,919
当期純利益					412,355
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					17,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,923	2,860	52,158	53,094	53,094
当期変動額合計	△1,923	2,860	52,158	53,094	332,071
当期末残高	63,788	2,860	52,158	118,807	12,086,726

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	8,385,361	△78,463	11,967,919
会計方針の変更による累積的影響額			93,252		93,252
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,808,800	1,852,220	8,478,614	△78,463	12,061,172
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
当期純利益			445,102		445,102
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294,182	—	294,182
当期末残高	1,808,800	1,852,220	8,772,797	△78,463	12,355,354

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,788	2,860	52,158	118,807	12,086,726
会計方針の変更による累積的影響額					93,252
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,788	2,860	52,158	118,807	12,179,979
当期変動額					
剰余金の配当					△150,919
当期純利益					445,102
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,496	4,785	73,227	148,509	148,509
当期変動額合計	70,496	4,785	73,227	148,509	442,691
当期末残高	134,284	7,645	125,385	267,316	12,622,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,277	926,837
減価償却費	376,916	363,971
減損損失	—	53,192
のれん償却額	27,257	27,257
持分法による投資損益(△は益)	△20,261	△15,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276,904	95,926
賞与引当金の増減額(△は減少)	89	5,152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△487,654	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,508	2,814
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	472,561	△41,288
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△358
投資有価証券評価損益(△は益)	32,060	999
有形固定資産除却損	7,625	544
受取利息及び受取配当金	△59,148	△46,434
支払利息	79,330	72,658
匿名組合投資損益(△は益)	—	△24,190
売上債権の増減額(△は増加)	△153,832	96,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,081,248	△1,997,089
仕入債務の増減額(△は減少)	94,515	△73,050
未払消費税等の増減額(△は減少)	916	364,733
預り保証金の増減額(△は減少)	△70,451	43,874
前渡金の増減額(△は増加)	△86,340	193,825
前受金の増減額(△は減少)	△48,648	470,026
その他	22,153	77,616
小計	2,514,028	598,230
利息及び配当金の受取額	57,195	81,529
利息の支払額	△80,720	△73,251
法人税等の支払額	△398,750	△530,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091,752	76,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,704	△77,403
定期預金の払戻による収入	95,400	76,000
有形固定資産の取得による支出	△211,784	△366,786
有形固定資産の売却による収入	9	—
投資有価証券の取得による支出	△430,452	△458
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,146	400,920
差入保証金の差入による支出	△15,308	△40,176
差入保証金の回収による収入	56,927	38,590
短期貸付けによる支出	△4,365,248	△2,658,882
短期貸付金の回収による収入	3,863,943	2,509,848
長期貸付けによる支出	△47,989	△720,000
長期貸付金の回収による収入	40,123	6,529
その他	△7,742	△2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,681	△834,442

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	1,100,000
長期借入れによる収入	2,088,570	3,388,750
長期借入金の返済による支出	△2,927,556	△2,845,329
社債の償還による支出	△170,000	△90,000
配当金の支払額	△150,641	△150,747
リース債務の返済による支出	△71,280	△67,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,908	1,335,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,491	9,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△442,328	585,943
現金及び現金同等物の期首残高	4,615,547	4,197,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,244	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,197,464	4,783,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が144,802千円減少し、利益剰余金が93,252千円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、12.36円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、資金管理、損益管理)、食品工場でのサンテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	21,490,250	3,023,778	1,162,945	2,731,519	28,408,492	23,191	28,431,684	—	28,431,684
セグメント利益又は 損失(△)	2,366,431	182,598	△47,837	105,087	2,606,280	△14,828	2,591,451	△1,357,724	1,233,726
セグメント資産	5,722,696	9,965,445	1,728,679	1,032,445	18,449,266	1,983,688	20,432,954	6,271,763	26,704,718
その他の項目									
減価償却費	38,655	70,435	68,462	138,747	316,301	1,949	318,250	58,665	376,916
のれんの償却額	—	—	—	27,257	27,257	—	27,257	—	27,257
持分法適用会社 への投資額	189,157	—	—	—	189,157	—	189,157	—	189,157
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	54,902	67,871	10,185	95,143	228,102	—	228,102	13,916	242,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,357,724千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,271,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額58,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額13,916千円には、管理部門が使用する建物及び構築物11,207千円、工具、器具及び備品2,709千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	21,248,194	1,000,901	1,133,874	2,695,238	26,078,209	32,284	26,110,493	—	26,110,493
セグメント利益又は 損失(△)	2,144,719	230,129	△50,792	62,152	2,386,209	△7,502	2,378,707	△1,368,341	1,010,366
セグメント資産	6,505,594	12,154,950	1,648,974	977,670	21,287,189	2,073,719	23,360,909	6,058,856	29,419,766
その他の項目									
減価償却費	47,585	71,416	66,698	133,283	318,984	1,927	320,911	43,060	363,971
のれんの償却額	—	—	—	27,257	27,257	—	27,257	—	27,257
持分法適用会社 への投資額	203,377	—	—	—	203,377	—	203,377	—	203,377
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	54,052	94,303	255	122,202	270,813	116,753	387,566	27,434	415,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,368,341千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,058,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額43,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額27,434千円には、管理部門が使用する建物及び構築物5,684千円、リース資産14,196千円、無形固定資産その他3,200千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,602円19銭	1,673円24銭
1株当たり当期純利益金額	54円66銭	59円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	412,355	445,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,355	445,102
期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,863

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE. LTD. は、SINGAPORE DENZAI PTE. LTD. のエアコンメンテナンス事業等を譲り受けるための契約を平成27年1月15日付で同社と締結し、平成27年4月1日に譲受資金を支払い、譲受けを完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受に係る相手先企業の名称 : SINGAPORE DENZAI PTE. LTD.

事業の内容 : エアコンメンテナンス及び関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

連結子会社SINGAPORE BIKEN PTE. LTD. がシンガポールで行うファシリティマネジメント業務との相乗効果、事業拡大、収益性向上を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

SINGAPORE BIKEN PTE. LTD.

2. 取得した事業の取得原価及び対価の内訳

取得の対価 4,240千シンガポールドル(概算)

取得の対価は契約に基づく債権債務等の調整中であり、暫定的な金額であります。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在精査中のため、未定であります。

6. その他

該当事項はありません。